当該単位未満は切り捨てること。

4　この様式中に記載する構成比率、増減率その他の比率は、小数点第3位以下を切り捨て小数点第2位までを記載すること。

5　当該事業年度の末日において公開会社でない場合は、事業報告（経済産業省・財務省・内閣府関係株式会社商工組合中央金庫法施行規則別紙様式第9号）及び附属明細書（経済産業省・財務省・内閣府関係株式会社商工組合中央金庫法施行規則別紙様式第10号）で記載を省略した事項について、以下に同一内容の記載がある事項を除き、追加して記載すること。

6　この様式中、第2　貸借対照表、第3　損益計算書、第4　株主資本等変動計算書、第5　キャッシュ・フロー計算書に注記すべき事項は、第5　キャッシュ・フロー計算書の次に一括して記載することができる。

7　氏を改めた者については、旧氏及び名を「代表取締役氏名」欄に括弧書で併せて記載することができる。

8　この様式中に記載する事項は、次に掲げる場合には、その記載を省略することができる。

(1)　同一の事項を記載した書類を添付し、かつ、その旨及び当該事項を記載した箇所を明記した場合

(2)　同一の事項を記載した書類を既に主務大臣等に提出している場合において、その旨及び当該事項を記載した箇所を明記したとき。

第1　第　　期（　年　月　日から
　年　月　日まで）事業概況書

1　事業の概要

（記載上の注意）

主要勘定の増減の事由、償却及び引当の方針その他事業の状況の推移に関する重要な事項を記載すること。

2　営業所等の増減

区　　分	前　期　末	当　期　末	増減（△）
本　　支　　店			
出　　張　　所			
計			

（記載上の注意）

代理組合等（株式会社商工組合中央金庫法第27条第1項に規定する代理組合等をいう。以下同じ。）が組合等代理を営む営業所又は事務所を除いて記載すること。

区　　分		前　期　末	当　期　末	増減（△）
代　理　組　合　等				
	組合等代理を営む営業所又は事務所			

3　会社役員及び職員の増減

区　　分		前　期　末	当　期　末	増減（△）
	取　締　役	うち非常勤（　）	うち非常勤（　）	
会社役員	会　計　参　与			
	監　査　役	うち非常勤（　）	うち非常勤（　）	
	執　行　役			
	計			
職員	事　務　系			
	庶　務　系			
	計			
合　　計				

（記載上の注意）

1　「執行役」欄は取締役を兼務しない執行役の員数を記載すること。取締役を兼務する執行役の員数については、欄外に次のとおり記載すること。

当期末における取締役を兼務する執行役の員数　　人

2　会計参与が法人である場合は員数に含めず、欄外にその名称を記載すること。

3　「職員」欄は臨時雇員及び嘱託を除く員数を記載し、「庶務系」欄は、守衛、用務員、自動車運転手等の職員数を記載すること。

4　職員計のうち出向職員（在籍のまま他社等へ出向している者）については欄外に次のとおり記載すること。

当期末における出向職員数　　人

4　会社役員の略歴及び所有自社株式

役名及び職名	氏名又は名称（生年月日又は設立年月日及び住所）	略歴又は沿革	所有自社株式数	備　　考
			株	
計	名			

（記載上の注意）

1　会計参与が法人であるときは、当該会計参与及びその職務を行うべき社員について記載すること。

2　株式会社商工組合中央金庫法第20条第1項による取締役（指名委員会等設置会社にあっては、執行役）の兼職の認可を得ている者は、備考欄に兼職認可年月日及び兼職関係を記載すること。

3　「所有自社株式数」欄は、2以上の種類の株式を発行している場合には、種類ごとの数を記載すること。

5　株主の状況

氏名又は名称	所有株式数	割　　合
	千株	%
その他の株主（　　名）		